

## 3 期目習指導部一内は守りで外は攻め？

塩 澤 英 一

中国では昨年10月の第20回中国共産党大会で習近平総書記が異例の3期目続投を決め、新指導部を選出した。これを受けて3月には通常国会に当たる全国人民代表大会（全人代）が開かれ、国家と政府の新体制を発足させた。

3期目の習指導部は内政や外交をどのような方向に導いていくのか。まだはっきりとした道筋は見えないが、中国を取り巻く環境が厳しさを増す中で、内政的には習氏を中心とする指導部への思想統一という引き締めをはかりつつ、対外的には大国としての影響力を強めようとしているように見える。最大の不安定要因は習氏への過度な権力集中による政策の硬直化だ。

### 党内は政治優先

3月5日から開かれた全人代では今回で引退する李克強首相が最後となった政府活動報告を読み上げた。習氏が党中央の核心的地位であることを確立し、習氏の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を指導思想として確立することを意味する「二つの確立」というキーワードにしっかり言及していた。一つ気になったのは習氏が重視する、等しく豊かになることを目指す「共同富裕」という言葉がなかったこと。ささやかな抵抗だったのだろうか。習氏は閉幕式の演説でも共同富裕をアピールしていた。新首相には予想通り李強・党政治局常務委員、副首相には丁薛祥・党政治局常務委員ら4人が選出された。

習氏は2012年の就任以来、経済政策でも主導権を握ったため李克強氏の存在感は薄れ、李氏の名前をかぶせた「リコノミクス」という言葉も聞かれなくなった。李氏の影響力は限られていたが、指導部内の議論では、たびたび習氏と異なる見解を表明したとされる。彼が去り、多くの側近で占められた新指導部では闊達な議論ができなくなるのではないかと。また新指導部に

は1～2期目指導部の李克強氏や劉鶴氏のような経済通がおらず、経済運営が未知数という指摘も日本でよく聞く。

実際のところ党内ではどう見られているのだろうか。ある党内事情通は「（習氏を除く政治局常務委員6人のうち）李強氏と蔡奇・党中央弁公庁主任はたいした能力はない。李希・規律検査委員会書記と趙楽際・全人代常務委員長は半人前。一人前の仕事をするのは王滬寧・人民政治協商会議主席と丁薛祥・副首相の2人だけ。残り4人は習氏礼賛部隊だ」と酷評する。

ゼロコロナ政策を3年近く続けた結果、中国经济の疲弊は著しい。昨年の実質成長率は3.0%と目標の5.5%前後を下回った。地方政府はゼロコロナのため連日のPCR検査で膨大な出費を強いられ、公務員の給与未払いも起きた。経済が悪化する中で、共同富裕の実現を急ぎ、巨額の利益を得るIT企業や不動産業界への締め付けを強めたことで不況は加速した。

新指導部は当面経済の再生が最優先のはずだが、大丈夫なのだろうか。先の事情通によると、習氏も彼らの能力が高くないことを理解しているが、過去10年、江沢民派ら党内の権力闘争にエネルギーを消耗した経験から「政治最優先」なのだという。党内事情に加え、米国とは貿易、安全保障など多方面で対立が深まっている。内外の危機に対処するために習氏は党内の団結を何より重視している。

活動報告は今年の成長率目標を5.0%前後に設定した。昨年の低さを考慮すれば控えめの数字に見える。これも政治最優先のためにあえて低くしたということのようだ。

### 外交は早速成果も

そんな政治最優先の新体制だが、外交面では積極的な動きがうかがえる。3月10日、中国の

仲介でイランとサウジアラビアは外交関係を正常化し、世界を驚かせた。この日が国家主席として習氏3選を決めた日だったことは、周到な演出に違いない。外交担当の王毅党政治局員は今後も国際問題で「大国としての責任を示す」と胸を張った。米国の影響力が強かった中東に、中国がくさびを打ち込んだ。王氏は習氏から高く評価され、習氏の重要な側近に格上げされたといわれている。

ロシアによるウクライナ侵攻1年にあたる2月24日には「ウクライナ危機の政治解決に関する中国の立場」と題する文書を公表し、和平に向けて「積極的な役割を果たす」と仲介への意欲を見せた。文書は国家主権や領土の尊重、停戦、和平交渉の開始、核兵器使用反対など12の原則を列挙した。ただ中国が仲介を果たすかどうか明言はない。

3月20日にはロシアによるウクライナ侵攻後、初めて習氏がロシアを訪問した。習氏が仲裁者としてより具体的な和平案を出してくるか注目されたが、表向き具体的な進展はなかった。

ただ中国はどうも本気で仲介役を果たそうとしているようだ。消息筋によると、中国側は12原則に基づいてロシア側にロシア軍の撤退を水面下で打診した。昨年3月にトルコの仲介で行われた和平交渉と同じく、開戦前のラインに戻す提案というから意外だ。ただ違うのはロシアが一方的に併合を宣言した東部・南部4州については国連に解決をゆだねて先送りする構想という。既に自国の領土に編入してしまったロシア側にはのめない。中ロ首脳会談でも取り上げたとみられるが、プーチン氏は受け入れず、共同声明や両首脳の記者会見でも一切言及されることはなかった。中国としては、①停戦②ロシア軍の撤退③4州の国連での解決—というプロセスを想定しているようだ。ロシアに対しては和平提案をのめば、停戦後に極東開発を支援するとの見返りも提案しているという。

中国の12原則はロシアの領土侵略を容認するだけの停戦案だとして米欧からは酷評された。しかし消息筋の話が事実であれば、ロシアに甘い姿勢は、ロシアとの信頼関係を保つための戦術的配慮でもある。侵略を容認しているわけで

はない。訪口の直前、プーチン氏には国際刑事裁判所（ICC）から「戦争犯罪」容疑で逮捕状が出た。中国側は、訪口を予定通り行うか再検討したという。中国はICCには加盟していないが、国際法を尊重する立場から逡巡した。

ロシア寄りで煮え切らない中国の姿勢は我々から見ると腹立たしい。しかしウクライナに軍事支援をしている米欧は当事者に近すぎ仲介者になるのは不可能だ。ウクライナでは悲惨な戦争が1年以上続いている。今も毎日死傷者が出ていることを考えれば、やはり国際社会は流血を止める出口を模索すべきだろう。その点、中国は仲介できる可能性が残されている数少ない国であることは否定できない。

3月22日付の中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は、中ロ首脳会談は和平交渉への重大なシグナルだと指摘した上で、「中国は対立する各方面の架け橋になりたい。中国の世界の平和と安定への大きな貢献は、外交的実践の中で証明されていく」と論評した。ハタハリもあるが、イランとサウジアラビアの国交回復のようなサプライズが起きる可能性も捨てきれない。

内政に話を戻すと、昨年秋の党大会で3期目続投を決め、習指導部は盤石かにみえたが、直後の11月、国民の行動を厳しく規制するゼロコロナ政策に耐えきれなくなった若者たちが全国各地で抗議行動を展開し、独裁体制批判にまで発展した。私も11月27日、北京市内で若者が「私たちは納税者であり、国家の主人公であるのに、尊厳を得られていない」と叫ぶのを目の当たりにした。強力な情報統制や愛国・愛党教育により洗脳されているかに見えた若い世代が民主主義国の国民と同じ納税者意識を持っていることに驚いた。

厳しすぎる防疫政策への不満は2021年初めから強まっていたが、習氏がゼロコロナにこだわったために指導部内では街頭デモが起きるまで軌道修正ができなかった。このことは一極集中の危うさを象徴する。ただ同時に、デモのあとのゼロコロナからフルコロナへの大胆な方向転換は、指導部内に柔軟性が残っていることの証しかもしれないと思うのである。

（しおざわ えいいち・共同通信論説委員）